

2015年度生活保護実態調査

埼玉県民主医療機関連合会

埼玉県民主医療機関の紹介

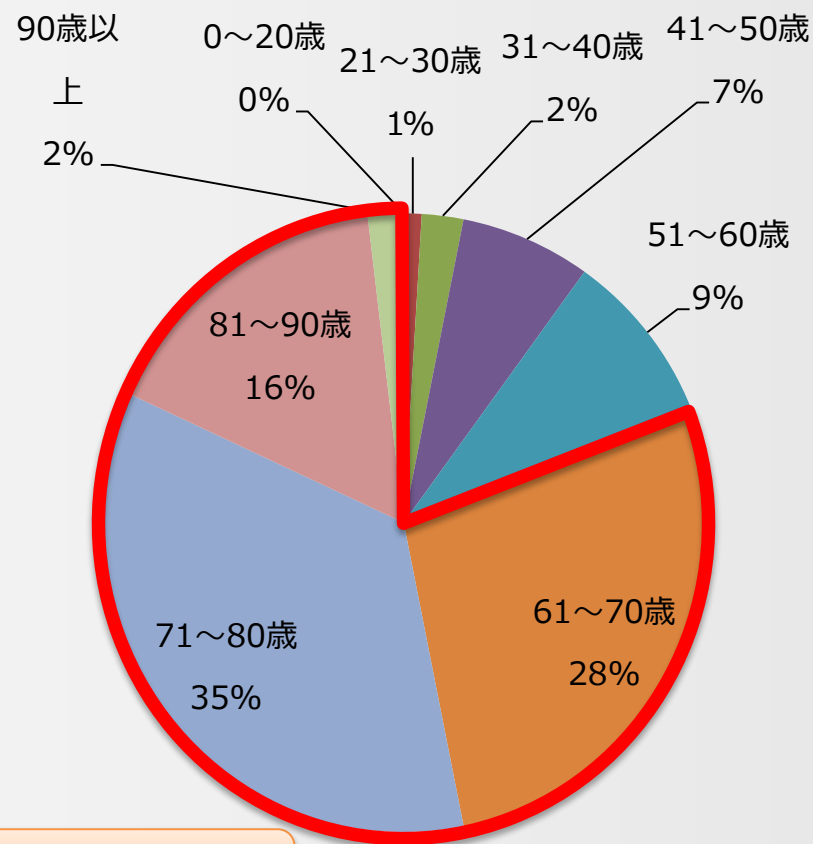
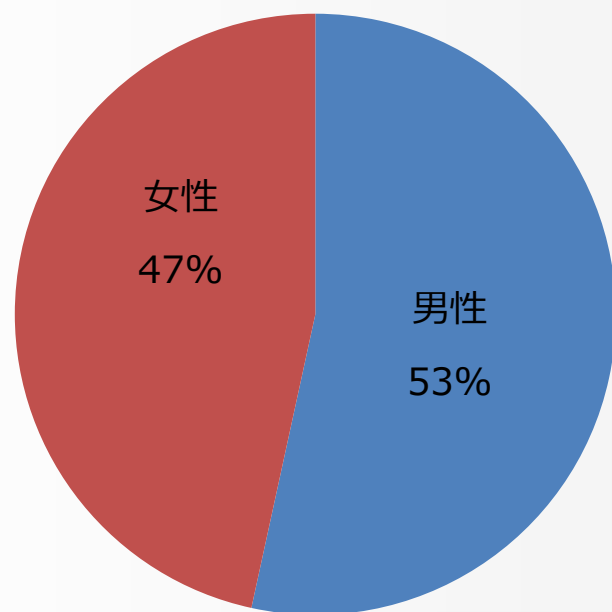
- 全日本民主医療機関連合会に加盟している埼玉県内の病院・診療所・介護事業所により、埼玉県民主医療機関連合会を構成している。(会長山田昌樹、1953年に結成、略称埼玉民医連という)
- 埼玉民医連の事業所は現在、県内の4病院、8医科診療所、2歯科診療所、2老健、18介護事業所、1介護付き有料老人ホーム。(現在は、いずれも医療生協さいたま生活協同組合の事業所)
- 職員数は、約2,300名(常勤、非常勤含む)

調査目的

- 生活扶助費の段階的引き下げ、2015年7月より住宅扶助引き下げ及び冬季加算の減額が実施された。
- 生活保護を受給する患者・利用者の生活への影響から、憲法第25条が保障され、生活保護法がその目的に沿った適切な運用が行われているかどうかを検証する。その上で、課題を明らかにし、制度の運用や改善を求めて提言を行う。
- 増加する生活保護受給者の生活実態調査を通じて、患者利用者の症状、病態の背景にある問題に眼を向けられる民医連職員の育成につなげる。

調査対象者・性別・年齢

- 調査対象者：322名
- 性別：男性172名 女性150名

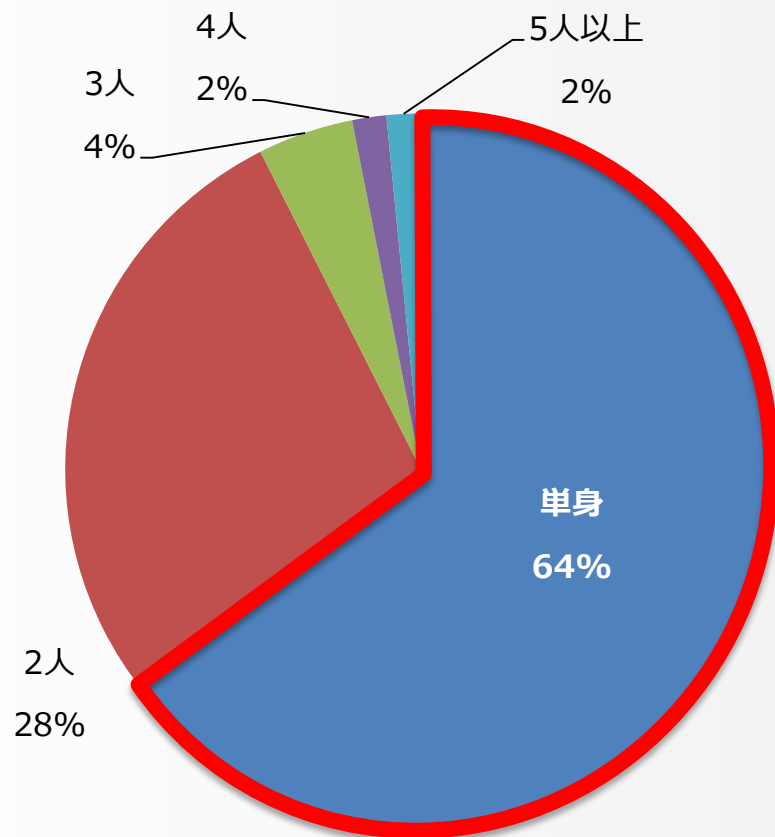


65歳以上が全体の8割

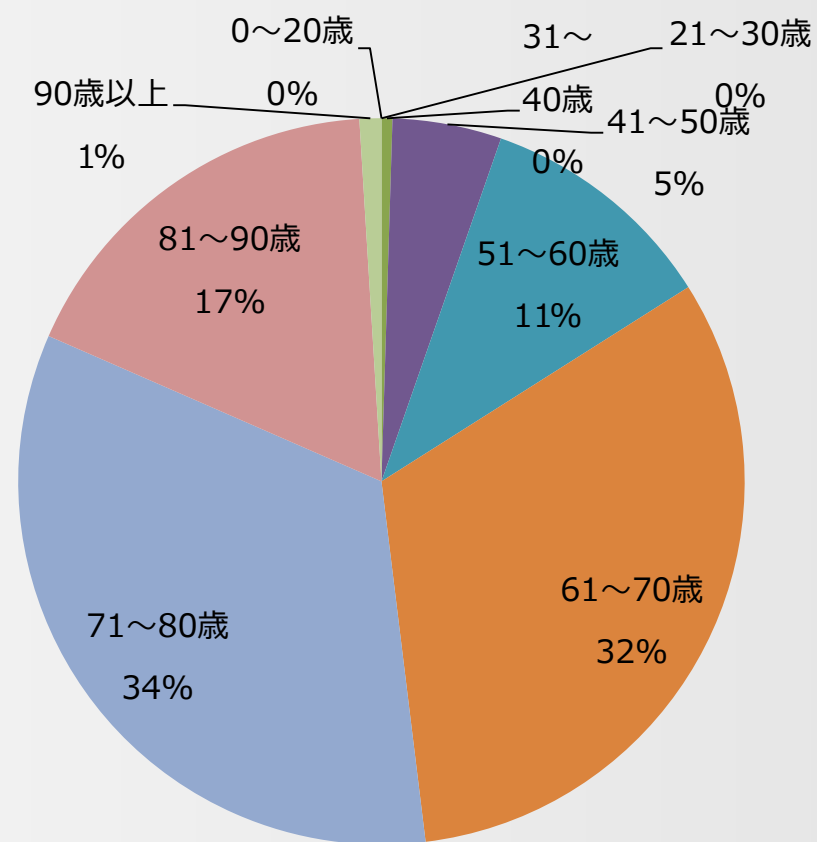
世帯構成

	単身	2人	3人	4人	5人以上
人数	207	91	14	5	5

人数



単身世帯年齢

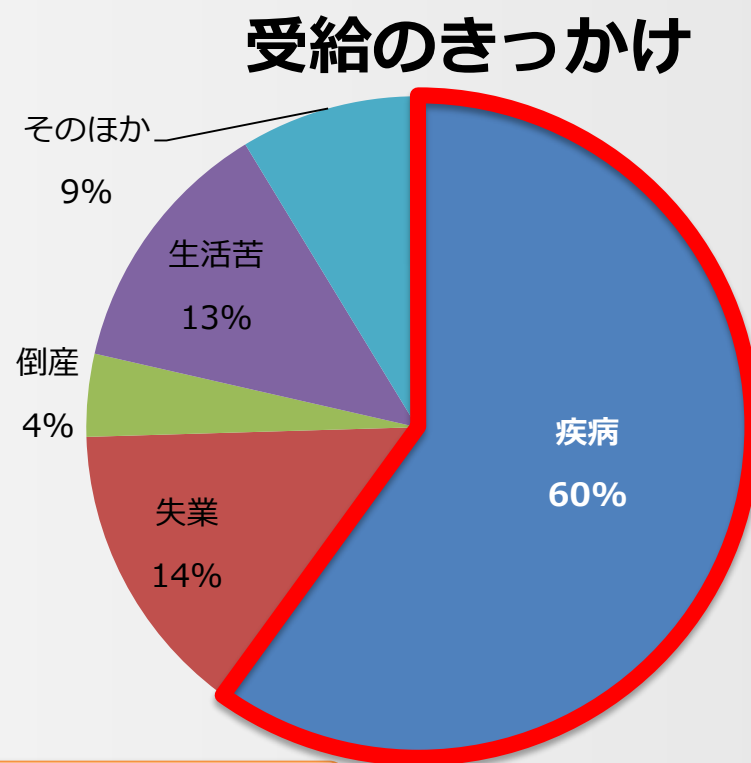
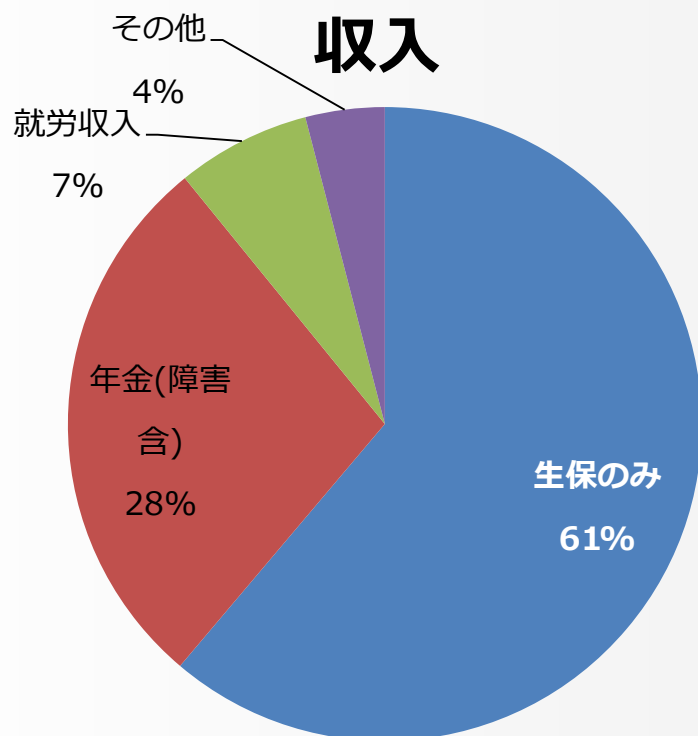


単身世帯が全体の6割

収入・受給理由

収入	生保のみ	生保+年金	生保+就労	その他
人数	197	90	22	13

受給理由	疾病	失業	倒産	生活苦	その他
人数	194	46	13	41	28



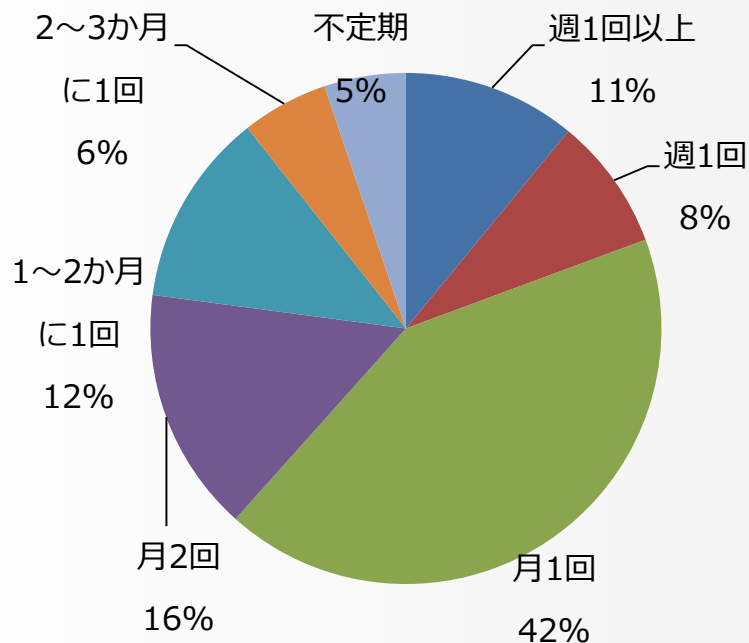
病気がきっかけが全体の6割

通院回数・通院手段

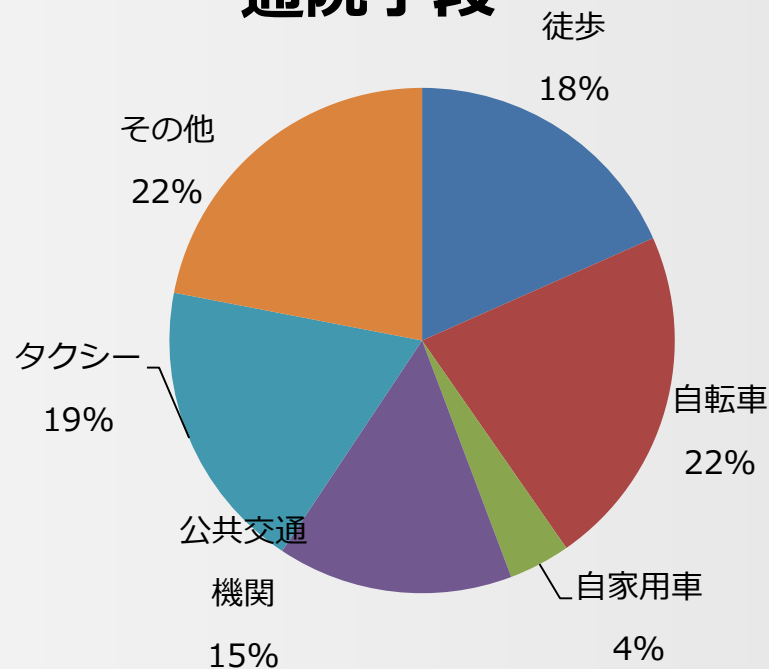
通院回数	週1回以上	週1回	月1回	月2回	1~2ヶ月に1回	2~3ヶ月に1回	不定期
人数	34	26	131	48	38	17	16

通院手段	徒歩	自転車	自家用車	公共交通	タクシー	その他
人数	56	67	12	46	57	67

通院回数



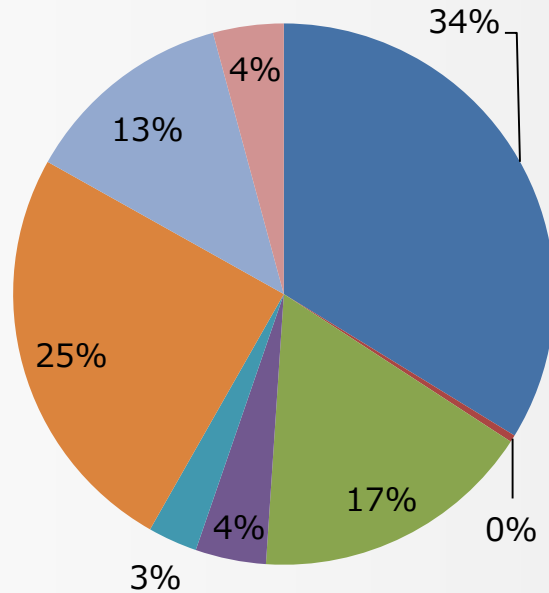
通院手段



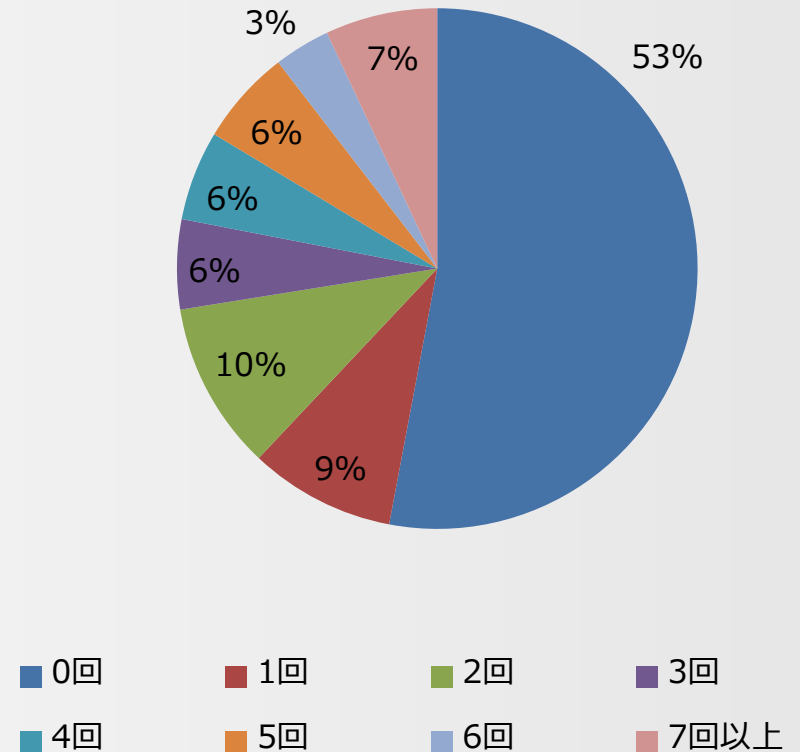
介護サービス利用

- 訪問介護・
介護予防訪問介護
- 訪問入浴介護・介護予防
訪問入浴介護
- 訪問看護・
介護予防訪問看護
- 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビ
リテーション
- 居宅療養管理指導・介護
予防居宅療養管理指導
- デイサービス
- デイケア
- ショートステイ

サービス内容



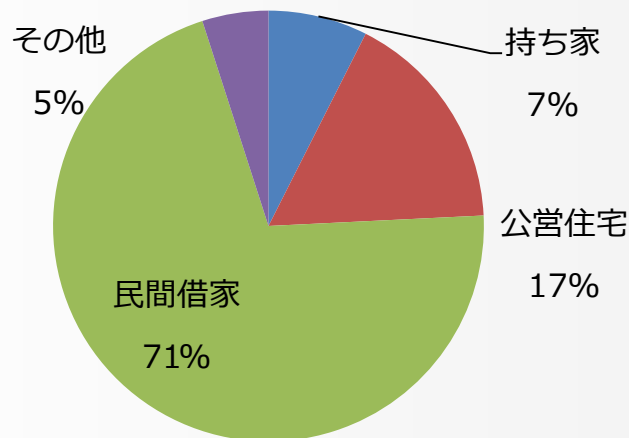
利用回数(週)



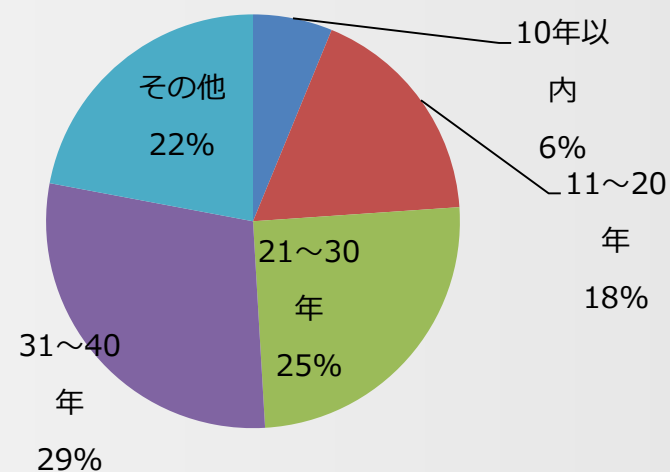
住環境・築年数

	持ち家	公営住宅	民間借家	その他
30代	0	2	5	0
40代	0	3	18	1
50代	1	5	23	0
60代	6	10	68	6
70代	8	21	79	5
80代	8	12	29	3
90代	1	1	3	1

住環境

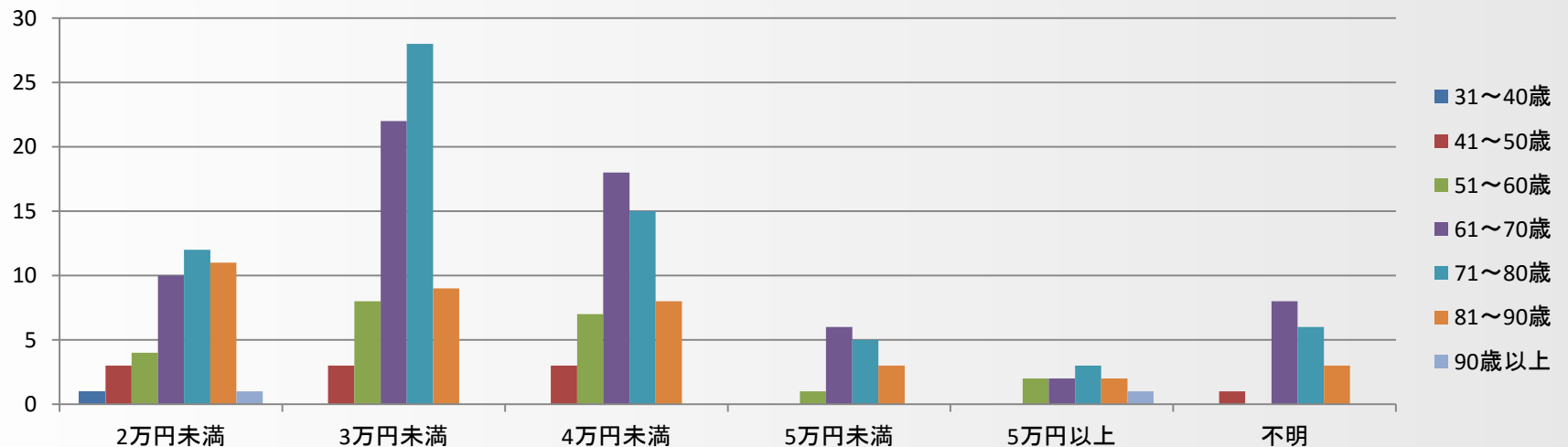


築年数



家賃（月）

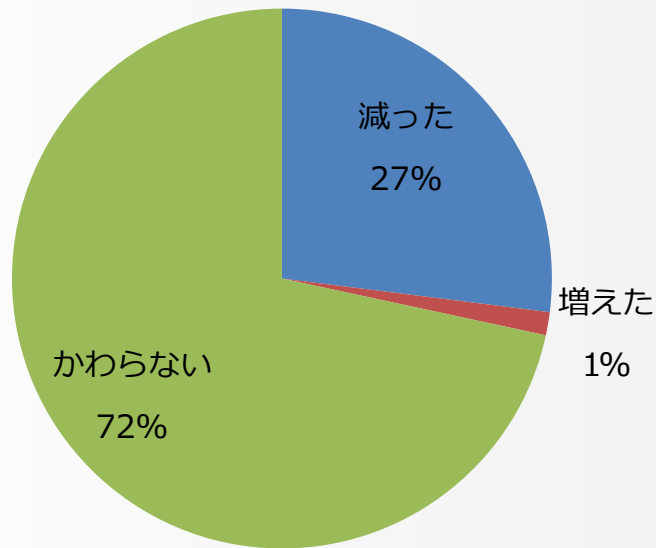
一人世帯	2万円未満	2～3万円未 満	3～4万円未 満	4～5万円未 満	5万円以上	不明
30代	1	0	0	0	0	0
40代	3	3	3	0	0	1
50代	4	8	7	1	2	0
60代	10	22	18	6	2	8
70代	12	28	15	5	3	6
80代	11	9	8	3	2	3
90代	1	0	0	0	1	0
合計	42	70	51	15	10	18



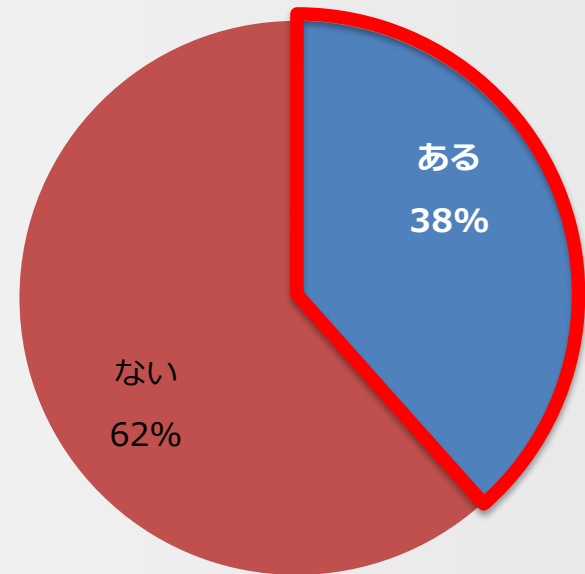
住宅扶助額

	減った	増えた	変わりなし
単身世帯	48	1	140
2人世帯	24	2	51
3人世帯以上	4	1	16

住宅扶助額



転居指導



約4割で転居指導が実施されている

住宅扶助額減額対応方法

- 生活費、食費を削っている。
- 減ったことを家主に相談し、家賃を下げてもらった。
- さいたま市生活保護居宅移行地域生活復帰定着支援事業の担当者と不動産会社に対応してもらい家賃を減額してもらった。
- 人付き合いを減らしている。
- 新聞をやめた。
- デイケアの回数を減らした。
- 身障の等級があがり増えた収入でまかなうように市職員から言われた。

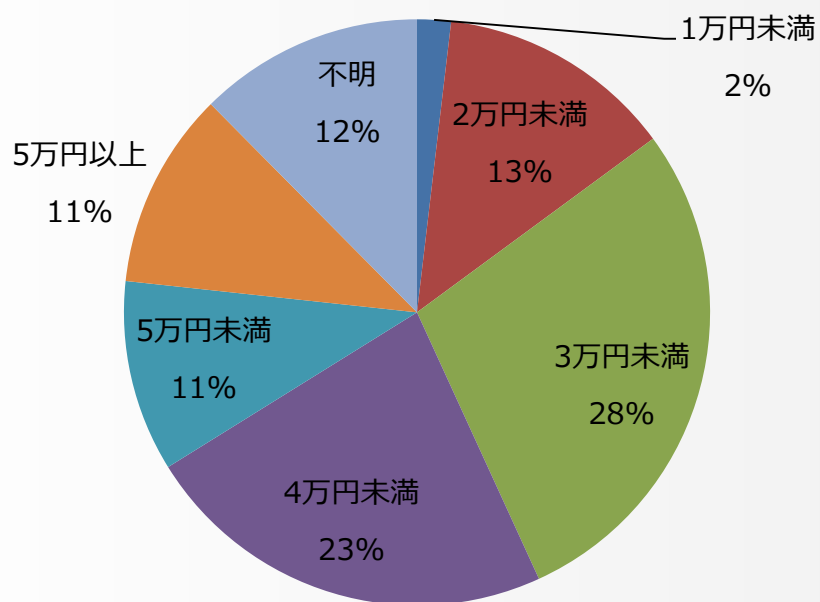
転居指導とその対応内容

- 低家賃住宅への転居。
- 単身に見合う住宅への転居。
- 市営住宅への申し込みと自宅の売却。
- 施設への入所を勧められた。
- 住居費の安い市営住宅の入居を勧められた。
- 大家さんとの家賃交渉による家賃減額。
- 市が引っ越し費用を出し、転居する予定。
- 生活扶助から2万円近い金額を補てんすることは本来の扶助の役割ではないと言われ、単身の住宅扶助に見合う住まいに転居した。

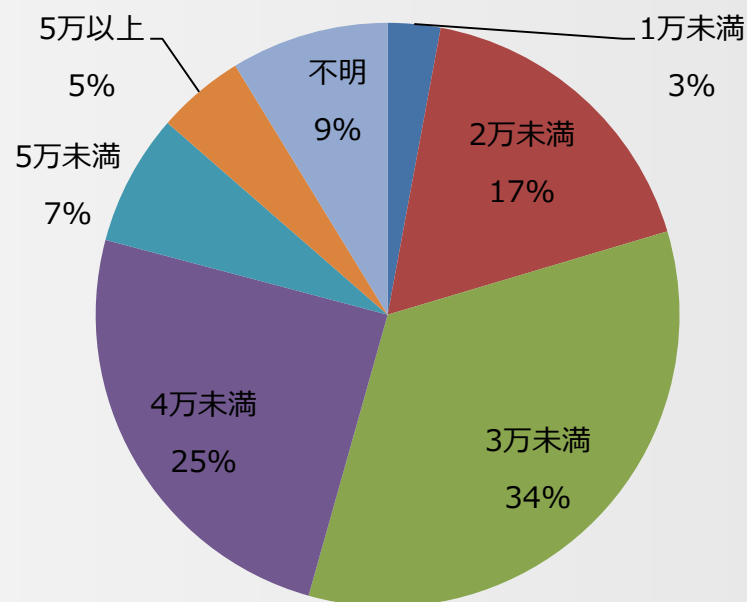
食費 (月)

	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上	不明
単身世帯	6	36	70	51	15	10	18
2人世帯	0	3	17	19	14	18	19
3人世帯	0	2	2	3	2	4	1
4人世帯	0	1	1	1	1	0	1
5人世帯以上	0	0	0	0	2	3	0

全体



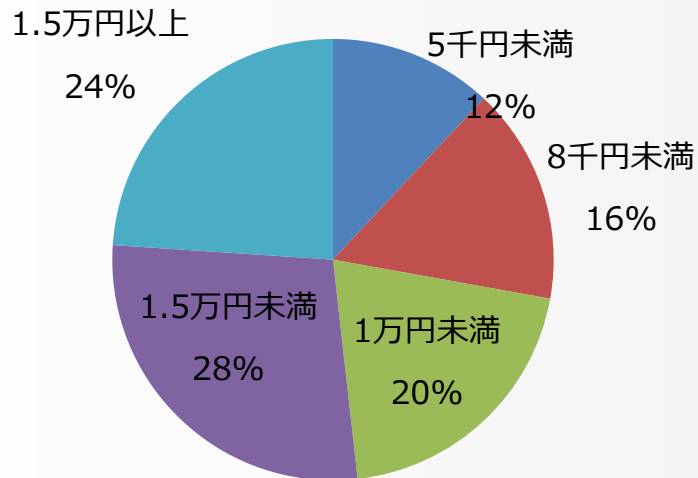
単身世帯



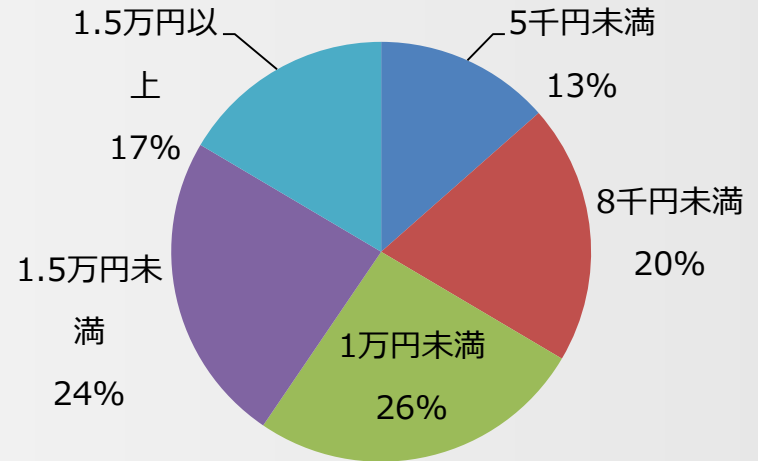
水光熱費（月）

	5千円未満	8千円未満	1万円未満	1.5万円未満	1.5万円以上
単身世帯	27	40	52	48	33
2人世帯	9	9	8	27	31
3人世帯	0	0	2	6	6
4人世帯	1	0	0	2	1
5人世帯以上	0	0	0	3	2
全体	37	49	62	86	73

全体



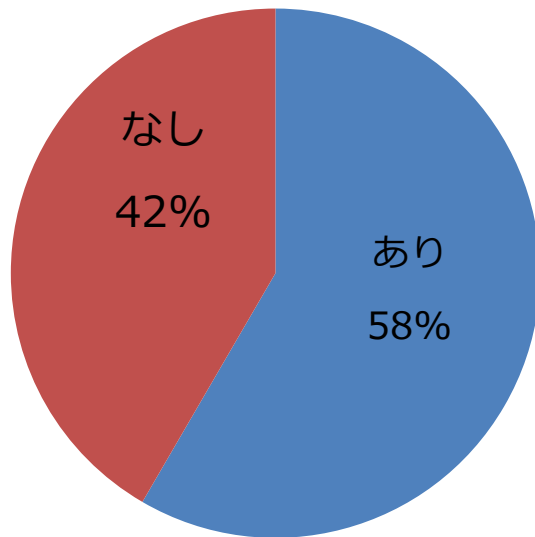
単身世帯



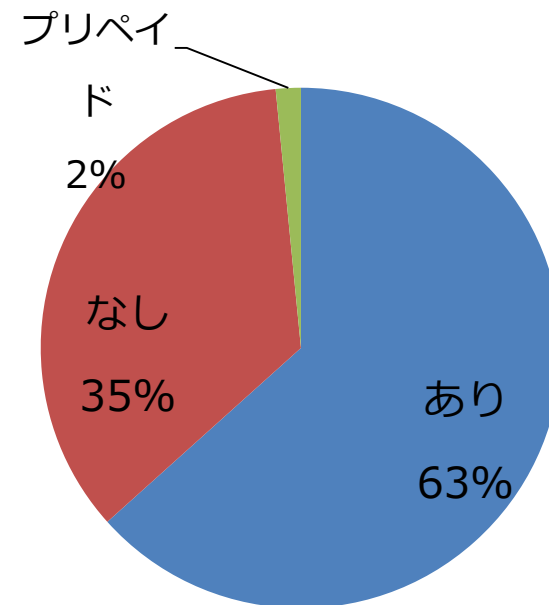
電話の有無と電話代（月）

携帯電話代	3千円未満	5千円未満	5千円以上	1万円以上	1.5万円以上
人数	81	46	46	21	14

固定電話の設置



携帯電話の有無



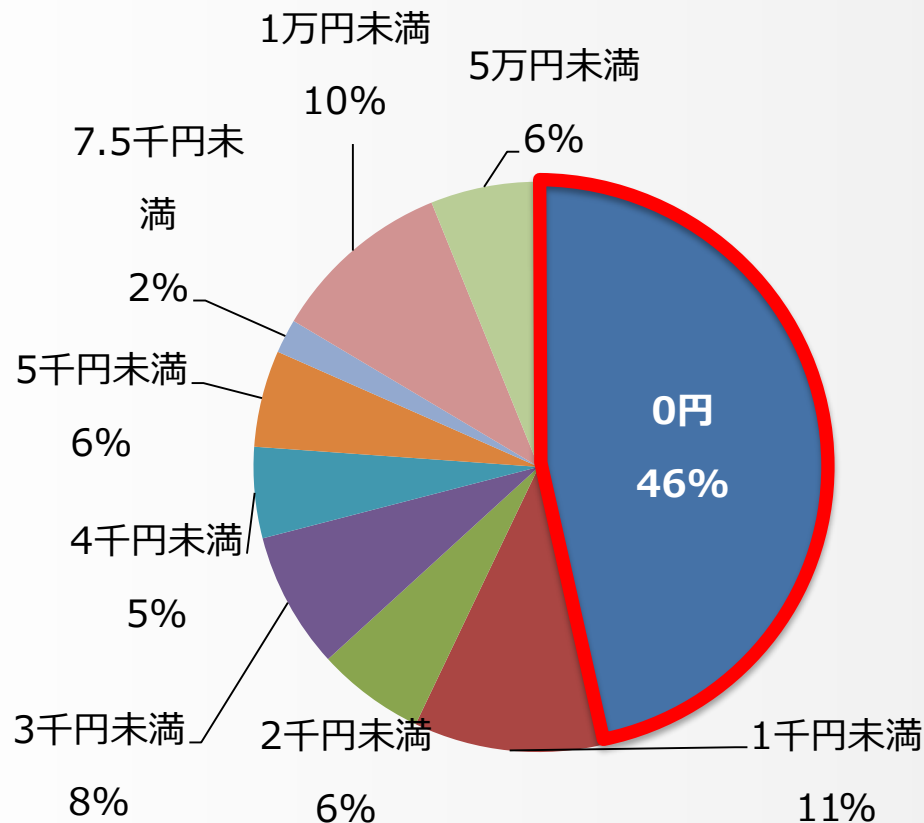
電話非保有者が、12名

教養娯楽費（月）

教養娯楽費	0円	1千円未満	2千円未満	3千円未満	4千円未満	5千円未満	7.5千円未満	1万円未満	5万円未満
人数	143	34	19	24	16	17	6	32	19

教養娯楽費（月）

【減額への対応】

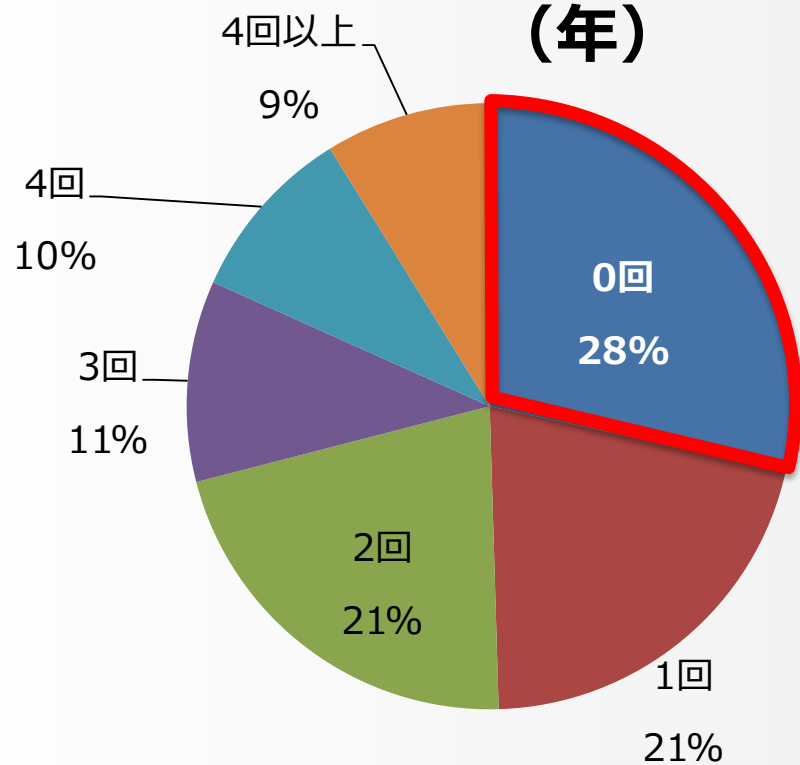


- 新聞購読料
- 書籍購入費
- デイサービスレクリエーション費
- たばこ
- ギャンブル
- 知人との外食費
- CDの購入 etc.

被服履物購入回数（年）

被服履物購入回数	0回	1回	2回	3回	4回	4回以上
人数	90	67	68	34	30	28

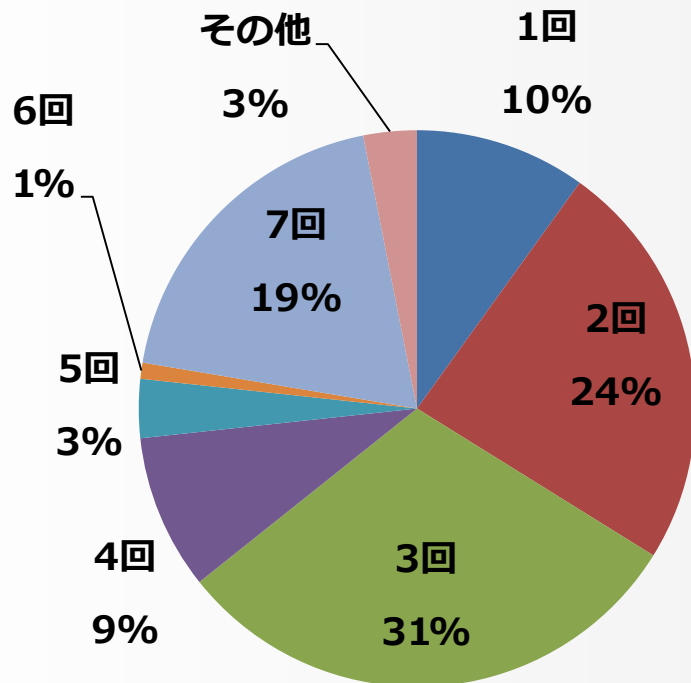
被服履物購入回数 （年）



年間0回が28%
約半数が年1回以下となっている。食費等は削ることが困難であることから減額対応が、被服履物購入費の削減にあてられているのではないか。

入浴回数（週）

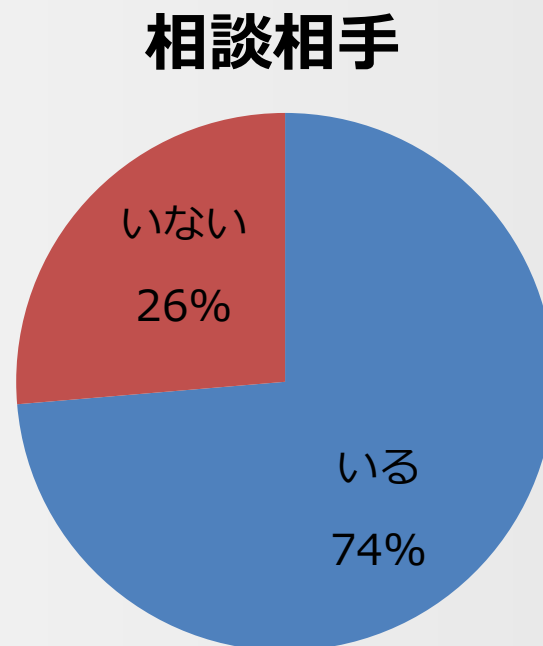
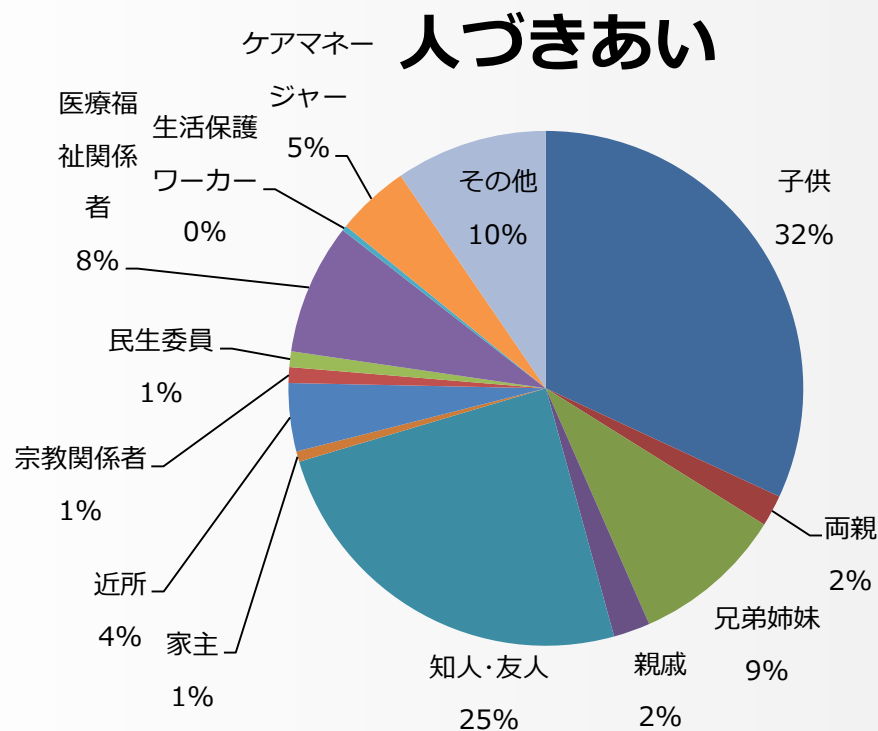
	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	その他
回数	32	77	98	29	11	3	62	10



- 毎日入浴する人は、19%。もっとも多かったのは週3回で31%であった。

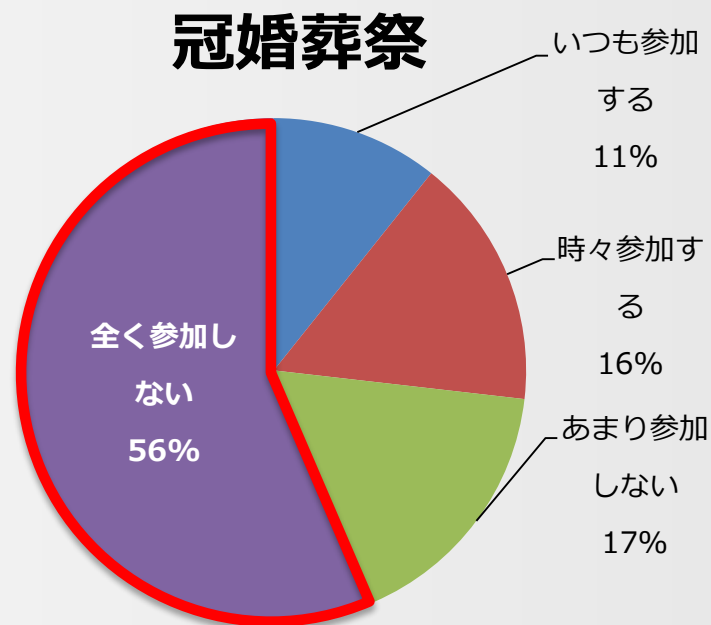
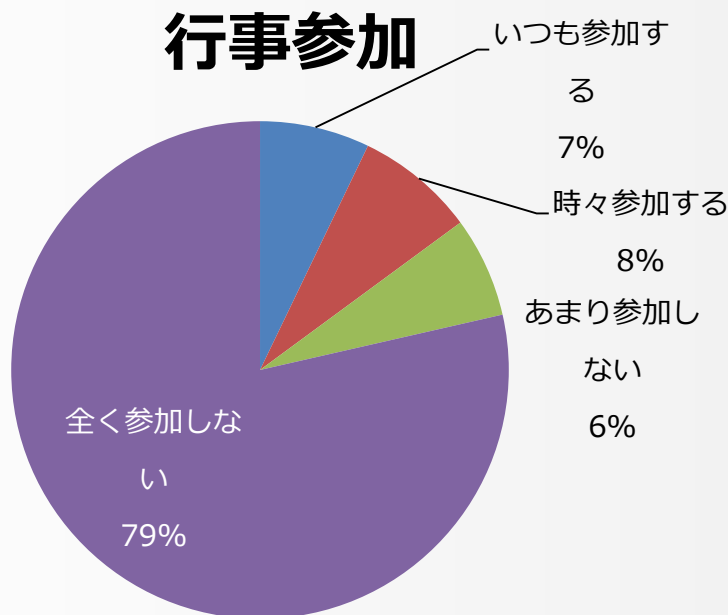
人づきあい・相談相手(一つのみ選択)

	子ども	両親	兄弟姉妹	親戚	知人・友人	家主	近所	宗教関係者	民生委員
人数	97	6	29	7	75	2	13	3	3
	医療福祉関係者	生活保護ワーカー	ケアマネ	その他					
人数	25	1	14	29					



地域行事参加・冠婚葬祭参加

地域行事	いつも参加する	時々参加する	あまり参加しない	全く参加しない
人数	23	25	21	253
冠婚葬祭	いつも参加する	時々参加する	あまり参加しない	全く参加しない
人数	34	51	53	179



- 金銭的な余裕や地域との繋がりの希薄さから全く参加しない割合が50%を超えている。

生活保護を受給して良かった事

- 失業して貯蓄が費え食べるものにも困った時に、保護を受けられたことで、その精神的な苦痛から開放された。
- 医療費や生活費の補助を受けることができ、子に負担をかける心配がない。
- 居住する場所を確保して貰ったこと。
- 食事が摂れる。
- 生きていける。
- 雨露しのげる、生活できる。

生活保護を受給して悪かった事

- 報道もあり周りの目が気になる。肩身が狭い。
- 生活の範囲が狭くなった。
- 仕事を始めると収入分減額されるので、働かない方が余裕があった。母子加算あっても金額が見合っていない。
- 決まった金額しかないため、食費を削るしかない。
- 惨めな気持ちになってしまう。
- 交際費が捻出することが難しく、近所付き合い・冠婚葬祭があまりできない。

そのほかコメント

- 電気・ガス・水道は工夫している。冬は石油ストーブを使用し暖を取りながら調理もしている。
- 定期的に担当者が家を見てほしい。畳や襖の状態をみてほしい。服は妹に送って貰った。
- 国から頂いているお金なので大事に節約しながら使っている。食べていければいい。受診できているのでありがたいと思っている。
- 衣服は友人からもらう。入浴は老人福祉センターで無料で入る。
- 直接被害はないが一人を全員のように扱うマスコミの生保たたきは気に入らない。非正規雇用を増やす政治家も悪いと思う。

調査から見えてきたもの

- 憲法に保障された権利が守られていない
- 社会権の侵害
- 健康や病気と貧困の因果関係
- 貧困にいたる前に防ぐ制度の存在が重要
- 社会活動の抑制（社会的排除）
- 生活保護受給者への差別意識
- 自己責任論